

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年3月16日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門釧路拠点長 伊藤 正木

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 小型メモリー流速計
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和3年6月1日
- (4) 納入場所 北海道釧路市桂恋116番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
釧路庁舎
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもち、その入札者（当該金額に消費税及び地方消費税に係る事業者であるか）の110分の100に相当する金額を、入札書に記載する。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」又は「その他機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書の交付を受けること。）

① 直接交付
北海道釧路市桂恋116番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門釧路拠点
管理一ム用度担当
電話 0154-92-1710
FAX 0154-91-9355

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「小型メモリー流速計入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「小型メモリー流速計入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和3年3月24日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質

をとりまどめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行
 うと説明、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、
 入札説明、当該日以降に質疑の内容に個人に関する情報であって特定の個
 同様に、質疑の内容に個人に関する情報であって特定の個人を伏せ
 人害を識別し得る記述がある場合は、当該箇所に回答すること
 又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答すること

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和3年3月30日 14時00分
 北海道釧路市桂恋116番地
 国立研究開発法人水産研究・教育機構
 釧路庁舎 会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和3年3月29日 17時00分
 3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
 ① 当機構において役員を経験した者（課長相当職以上経験者）が再就職していること又は課長相当職以上経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
 ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与える者と認められる者を含む。
 ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
 ② 当機構との間の取引高
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもちいたしたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL:http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品名 小型メモリー流速計
2. 数量 7式（付属機器を含む）
3. 構成 海水中で作動する小型電磁流速計、水温計、記憶媒体、バッテリーおよび耐圧ケースで構成される。
4. 仕様 以下の要件を示す。

（1）主な要件

- ① 流向流速値と水温値の測定とデジタルメモリーへの記録が可能であること。
- ② 流速値の測定精度
流速値の測定レンジは0～±500cm/s、分解能は0.02cm/s以下、精度は±1cm/s以下あるいは、流速検定0～±60cm/sの範囲において真値の±2%以下であること。
- ③ 流向値の測定精度
流向値の測定レンジは0～360°、分解能は0.01°以下、精度は±2°以下であること。
- ④ 水温値の測定精度
水温値の測定レンジは-3～45℃以上、分解能が0.001℃以下、精度は3～31℃において±0.025℃以内であること。
- ⑤ 耐圧
耐圧ケースを有し、頑強であり、1000mの水圧に耐えられること。
- ⑥ 素材
チタン等の頑丈な金属で構成されること。人力で強く握れる部分があり、握っても破損しないこと。
- ⑦ 形状
棒状であること。フランジの外径は54mm以下、耐圧ケースの外径は42mm以下、全長は455mm以下の小型であること。
- ⑧ 係留部分
流速計の上端と下端にシャックルを取り付けることのできる強固な穴を有すること。引張強度200kg以上であること。
- ⑨ 質量
空中重量はおよそ1.0kg、水中重量は空中重量の60%（0.6kg）程度であること。

- ⑩ 記憶容量
miniSD カード等にデータを記録することができること。数カ月～半年の係留で毎時のデータが記録できる容量 1GB 以上であること。
- ⑪ バッテリー（電源）
市販の電池が使用できること。
- ⑫ データ通信
USB ケーブルを用いて、データの転送が容易にできること。
- ⑬ データの変換
専用のソフトを用いて、計測・記録した生データから、測器の定数補正等を行った水温や東西南北成分への変換が可能であり、csv ファイル等に出力できること。
- ⑭ 測器の設定
USB ケーブルと専用のソフトを用いて、測器（バースト時間や計測インターバル）を簡単に設定できること。測器設定後は、音や光によって確認ができること。

(2) その他の要件

- ① 機器構成に関する要件
本流速計は、高い信頼性を有し、十分な動作検証がなされた測器、付属品により構成されること。本流速計は、出荷、係留に十分な実績があること。
- ② マニュアル等の要件
測器の取り扱い説明等について、測器 1 台につき、マニュアルを 1 部を添付すること。各測器固有の定数も記すこと。

5. 納入場所 北海道釧路市桂恋 1 1 6 番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
釧路庁舎

6. 納入期限 令和 3 年 6 月 1 日

7. その他

- (1) 納入者は、納入測器一式に対し以下の内容の保証を行うこと。
 - ① 納入から 1 年以内に、当所の責によらない故障等の障害が生じた場合、無償修理・交換等の適切な対応を保証すること。その際、対応の詳細については担当職員の指示に従い、完全な修復を行うこと。
- (2) 本書の定めのない事項や軽微な変更については、担当職員と協議の上で定めるものとする。